

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第200期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号
【電話番号】	03(3274)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目4番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第199期 第3四半期 連結累計期間	第200期 第3四半期 連結累計期間	第199期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
営業収益 (百万円)	160,897	147,737	254,498
経常利益 (百万円)	16,895	15,297	30,635
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	10,528	10,047	19,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,986	14,491	22,126
純資産額 (百万円)	309,314	333,785	325,593
総資産額 (百万円)	1,338,365	1,396,110	1,314,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.53	46.32	91.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	23.3	24.2

回次	第199期 第3四半期 連結会計期間	第200期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.65	16.01

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

### (ビル事業及び住宅事業)

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、西新サービス(株)が連結子会社となりました。

### (その他)

第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより、(株)ケアライクが連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、住宅事業において分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて少なく、売上計上戸数が減少した影響等により、営業収益は1,477億3千7百万円（前年同四半期1,608億9千7百万円、前年同四半期比8.2%減）、営業利益は197億7千8百万円（前年同四半期223億6千7百万円、前年同四半期比11.6%減）、経常利益は152億9千7百万円（前年同四半期168億9千5百万円、前年同四半期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億4千7百万円（前年同四半期105億2千8百万円、前年同四半期比4.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間末より不動産管理業を営む西新サービス㈱（ビル事業及び住宅事業）を連結子会社としております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

#### ビル事業

当第3四半期連結累計期間においては、ビル賃貸においてフリーレント等が解消したことに加え、「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ」（東京都千代田区）が通期稼働する等、好調に推移したほか、西新サービス㈱を連結子会社化したことによる管理受託等収益の増加等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は729億5千8百万円（前年同四半期659億1千8百万円、前年同四半期比10.7%増）、営業利益は235億1千6百万円（前年同四半期217億1千5百万円、前年同四半期比8.3%増）となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル賃貸	建物賃貸面積 703,028㎡ (うち転貸面積 107,218㎡)	47,722	建物賃貸面積 738,147㎡ (うち転貸面積 98,342㎡)	50,189
不動産売上	-	-	-	-
管理受託等	-	18,195	-	22,768
営業収益計	-	65,918	-	72,958
営業利益	-	21,715	-	23,516

住宅事業

当第3四半期連結累計期間においては、住宅分譲で「Brillia City 石神井台」（東京都練馬区）、「Brillia 高輪 The Court」（東京都港区）、「Brillia東戸塚」（横浜市戸塚区）等を売上に計上しましたが、分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて減少した影響等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は299億1千8百万円（前年同四半期454億7千5百万円、前年同四半期比34.2%減）、営業損失は16億2百万円（前年同四半期 営業利益24億4千5百万円）となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	489戸	32,924	293戸	16,644
住宅賃貸	建物賃貸面積 77,928㎡	2,348	建物賃貸面積 77,779㎡	2,436
マンション管理受託	管理戸数 52,749戸	5,006	管理戸数 91,293戸	6,838
その他	-	5,195	-	3,999
営業収益計	-	45,475	-	29,918
営業利益又は損失( )	-	2,445	-	1,602

アセットサービス事業

当第3四半期連結累計期間においては、アセットソリューションにおける買取再販の売上高の減少等により前年同四半期比で減収となりましたが、仲介における手数料収入の増加の他、駐車場事業拡大等により、営業利益は前年同四半期でほぼ同水準となりました。

この結果、営業収益は289億6千4百万円(前年同四半期359億8千8百万円、前年同四半期比19.5%減)、営業利益は30億7千3百万円(前年同四半期30億3千3百万円、前年同四半期比1.3%増)となりました。

区分	前第3四半期(累計)		当第3四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介	691件	2,491	702件	3,225
アセットソリューション(注)	-	17,000	-	7,816
賃貸管理等	-	2,530	-	2,716
駐車場運営	車室数 63,720室	13,966	車室数 65,688室	15,206
営業収益計	-	35,988	-	28,964
営業利益	-	3,033	-	3,073

(注) 取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

その他

当第3四半期連結累計期間においては、クオリティライフ事業における稼動物件の増加等により前年同四半期比で増収となりました。また、前連結会計年度に連結子会社化した㈱東京リアルティ・インベストメント・マネジメントの業績寄与等により、前年同四半期比で営業損失が減少しました。

この結果、営業収益は158億9千6百万円(前年同四半期135億1千5百万円、前年同四半期比17.6%増)、営業損失は8千7百万円(前年同四半期 営業損失3億9千7百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より一部組織再編を行い、余暇事業及びシニア事業の統合事業であったクオリティライフ事業をシニア事業特化とし、余暇事業についてはリゾート事業へ名称を変更し、独立させております。前年同四半期の実績値については、新区分に組み替えて表示しております。

区分	前第3四半期(累計)	当第3四半期(累計)
	営業収益 (百万円)	営業収益 (百万円)
リゾート事業	10,749	10,507
クオリティライフ事業	1,832	3,347
その他	933	2,041
営業収益計	13,515	15,896
営業損失 ( )	397	87

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆3,961億1千万円となり、前連結会計年度末比815億5千1百万円の増加となりました。これは、販売用不動産(仕掛販売用不動産、開発用不動産含む)及び有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1兆623億2千4百万円となり、前連結会計年度末比733億5千9百万円の増加となりました。これは、有利子負債の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は7,969億9千3百万円(前連結会計年度末比696億9千万円の増加)となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,337億8千5百万円となり、前連結会計年度末比81億9千2百万円の増加となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数が1,202名、臨時従業員数(平均雇用人員)が2,546名増加しておりますが、主として第1四半期連結会計期間より連結子会社となった西新サービス㈱(ビル事業及び住宅事業)における従業員数289名、臨時従業員数2,394名の増加、及び第2四半期連結会計期間より連結子会社となった㈱ケアライク(その他)等における従業員数731名、臨時従業員数3名の増加によるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,963,374	216,963,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	216,963,374	216,963,374	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	216,963	-	92,451	-	63,729

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,703,800	2,167,038	-
単元未満株式	普通株式 237,974	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	216,963,374	-	-
総株主の議決権	-	2,167,038	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等  
東京建物(株) 42株

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	21,600	-	21,600	0.01
計	-	21,600	-	21,600	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	海外事業本部長 兼 海外 事業部長 兼 リゾート事 業本部長	海外事業本部長 兼 リ ゾート事業本部長 兼 財 務部長 兼 海外事業部長	小澤克人	平成29年8月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,251	44,480
受取手形及び営業未収入金	8,401	9,265
販売用不動産	37,085	54,745
仕掛販売用不動産	58,266	87,594
開発用不動産	51,817	51,813
繰延税金資産	2,098	1,658
その他	25,040	29,912
貸倒引当金	197	64
流動資産合計	228,762	279,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,028	368,623
減価償却累計額	119,183	128,751
建物及び構築物(純額)	237,844	239,871
土地	519,251	532,152
建設仮勘定	3,463	7,444
その他	24,368	25,356
減価償却累計額	14,167	15,296
その他(純額)	10,201	10,060
有形固定資産合計	770,761	789,529
無形固定資産		
借地権	106,181	106,164
その他	6,246	6,017
無形固定資産合計	112,427	112,181
投資その他の資産		
投資有価証券	124,888	129,735
匿名組合出資金	6,327	6,348
繰延税金資産	1,302	1,187
敷金及び保証金	20,941	21,335
退職給付に係る資産	1,743	1,907
その他	47,491	54,576
貸倒引当金	86	95
投資その他の資産合計	202,608	214,994
固定資産合計	1,085,796	1,116,705
資産合計	1,314,558	1,396,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 87,600	2 50,732
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	2 20,761	20,000
未払金	8,390	12,108
未払法人税等	2,557	1,882
引当金	895	2,485
不動産特定共同事業出資受入金	10,507	26,570
その他	48,841	53,107
流動負債合計	179,554	201,886
固定負債		
社債	115,000	125,000
長期借入金	2 498,385	2 561,613
引当金	328	274
繰延税金負債	24,387	26,046
再評価に係る繰延税金負債	27,277	27,277
受入敷金保証金	71,868	73,363
退職給付に係る負債	10,983	11,014
不動産特定共同事業出資受入金	48,853	22,168
その他	12,327	13,679
固定負債合計	809,410	860,438
負債合計	988,965	1,062,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,722	66,722
利益剰余金	70,629	74,602
自己株式	27	31
株主資本合計	229,775	233,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,934	56,242
繰延ヘッジ損益	152	-
土地再評価差額金	30,932	30,932
為替換算調整勘定	3,633	3,963
退職給付に係る調整累計額	764	774
その他の包括利益累計額合計	88,112	91,913
非支配株主持分	7,705	8,127
純資産合計	325,593	333,785
負債純資産合計	1,314,558	1,396,110

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	160,897	147,737
営業原価	118,695	106,020
営業総利益	42,201	41,716
販売費及び一般管理費	19,834	21,938
営業利益	22,367	19,778
営業外収益		
受取利息	5	39
受取配当金	1,492	1,615
持分法による投資利益	624	958
その他	395	465
営業外収益合計	2,518	3,079
営業外費用		
支払利息	5,588	4,635
借入手数料	960	1,437
不動産特定共同事業分配金	642	487
その他	799	1,000
営業外費用合計	7,990	7,560
経常利益	16,895	15,297
特別利益		
固定資産売却益	1,948	261
投資有価証券売却益	132	0
負ののれん発生益	-	135
出資金売却益	816	-
受取補償金	138	-
特別利益合計	3,036	396
特別損失		
固定資産売却損	16	9
固定資産除却損	38	78
減損損失	558	51
段階取得に係る差損	-	22
特別損失合計	614	162
税金等調整前四半期純利益	19,317	15,531
法人税、住民税及び事業税	5,388	4,217
法人税等調整額	2,854	678
法人税等合計	8,243	4,896
四半期純利益	11,073	10,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	545	587
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,528	10,047

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	11,073	10,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,107	3,363
繰延ヘッジ損益	82	152
土地再評価差額金	1,515	-
為替換算調整勘定	76	164
退職給付に係る調整額	33	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3,534	165
その他の包括利益合計	5,087	3,855
四半期包括利益	5,986	14,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,440	13,849
非支配株主に係る四半期包括利益	545	642

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1 四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより子会社となった西新サービス㈱を連結の範囲に含めております

第2 四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより子会社となった㈱ケアライクを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者	9,109百万円	5,856百万円
その他	- 百万円	171百万円

(注)上記の他、当社は関連会社であるSouthernwood Property Pte.Ltd.の資金借入に関して、同社の負債比率を一定の水準に維持すること等を約した保証契約を金融機関と締結しております。

2 社債又は借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	10,141百万円	3,550百万円
1年内償還予定の社債	1,661百万円	- 百万円
長期借入金	190,049百万円	186,499百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	10,855百万円	11,124百万円
のれんの償却額	972百万円	1,209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,603	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	2,603	12	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金

(注) 平成28年8月4日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,037	14	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	3,037	14	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

(注) 平成29年3月29日定時株主総会による配当金の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	65,918	45,475	35,988	147,382	13,515	160,897	-	160,897
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	641	404	179	1,225	484	1,710	1,710	-
計	66,560	45,879	36,168	148,607	14,000	162,608	1,710	160,897
セグメント利益又は損失( )	21,715	2,445	3,033	27,194	397	26,797	4,429	22,367

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4,429百万円には、セグメント間取引消去 19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル	住宅	アセット サービス	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	72,958	29,918	28,964	131,841	15,896	147,737	-	147,737
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	721	521	193	1,436	300	1,737	1,737	-
計	73,680	30,439	29,158	133,278	16,197	149,475	1,737	147,737
セグメント利益又は損失( )	23,516	1,602	3,073	24,987	87	24,899	5,120	19,778

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業やクオリティライフ事業及び資産運用事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,120百万円には、セグメント間取引消去 242百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,878百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48.53円	46.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (百万円)	10,528	10,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (百万円)	10,528	10,047
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,945	216,942

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 3,037百万円
- (2) 1株当たりの金額 14円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月5日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東京建物株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 幹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。